

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第176期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	20,283	21,716	24,071	23,872	23,294
経常利益又は経常損失() (百万円)	872	1,313	1,112	1,365	1,041
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,217	952	2,237	1,250	1,181
包括利益 (百万円)	-	943	1,278	1,616	1,382
純資産額 (百万円)	10,415	11,356	12,624	14,113	15,366
総資産額 (百万円)	28,824	26,406	27,001	26,729	26,234
1株当たり純資産額 (円)	823.45	897.59	999.25	1,117.16	1,217.62
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	256.69	76.00	178.54	99.81	94.29
自己資本比率 (%)	35.8	42.6	46.4	52.4	58.2
自己資本利益率 (%)	27.7	8.8	18.8	9.4	8.1
株価収益率 (倍)	-	11.8	4.8	12.2	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	540	3,136	1,551	905	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	641	657	572	9	461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	828	2,696	2,106	1,284	1,159
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,855	4,951	4,966	2,794	2,700
従業員数 (名)	1,128	909	902	929	924

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上してありましたが、第174期より売上高に含めて計上する方法に変更したため、第173期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第172期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	17,838	18,839	20,935	21,134	20,317
経常利益又は経常損失() (百万円)	792	1,223	1,003	1,253	919
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,487	973	2,185	1,179	1,095
資本金 (百万円)	9,019	9,019	9,019	9,019	9,019
発行済株式総数 (株)	125,481,348	125,481,348	125,481,348	125,481,348	12,548,134
純資産額 (百万円)	9,225	10,197	11,431	12,816	13,854
総資産額 (百万円)	26,947	25,088	25,317	25,311	25,030
1株当たり純資産額 (円)	735.97	813.74	912.24	1,022.78	1,105.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	1.00	2.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	278.26	77.65	174.43	94.11	87.42
自己資本比率 (%)	34.2	40.6	45.2	50.6	55.3
自己資本利益率 (%)	32.6	10.0	20.2	9.7	8.2
株価収益率 (倍)	-	11.6	4.9	13.0	8.8
配当性向 (%)	-	-	5.7	21.3	22.9
従業員数 (名)	980	759	755	780	778

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上していましたが、第174期より売上高に含めて計上する方法に変更したため、第173期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第172期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

明治	40年	2月	豊田式織機の製造販売を目的として名古屋市市中村区に豊田式織機株式会社として設立
大正	5年	4月	紡機、その他機械の製造販売を事業目的に追加
昭和	2年	3月	新川工場新設
	11年	9月	兵器、工作機械の製造販売を目的とする昭和重工業株式会社を設立
	13年	8月	豊田式織機継続株式会社を設立
	16年	9月	昭和重工業株式会社を合併し、豊和重工業株式会社と改称し兵器、工作機械、航空機部品、鉄鋼の製造販売を事業目的に追加
	19年	9月	浜島工場新設
	20年	10月	豊和工業株式会社と改称し、兵器、航空機部品の製造販売を事業目的より削除
	24年	5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
	28年	5月	武器、航空機部品の製造販売を事業目的に追加
	31年	7月	ブラジルに繊維機械の製造販売を目的とするブラジル豊和工業有限会社（ホーワ機械株式会社）を設立
	32年	3月	豊田式織機継続株式会社に運送、荷造、梱包の事業目的を追加するとともに中日運送株式会社と改称（現・連結子会社）
	34年	7月	各種機械、金属製品及び鉄鋼製品の販売を目的とする中日鋼材株式会社（現・豊友物産株式会社；連結子会社）を設立
	36年	5月	建設機械、空圧並びに油圧機器、猟銃、車両及びその部品、金属製建具の製造販売を事業目的に追加
	37年	5月	稲沢工場新設
	38年	5月	水産機の製造販売を目的とする西部産業株式会社を設立
	50年	5月	鑄造機械の製造販売及び不動産の賃貸を事業目的に追加
	50年	6月	造園及び保険代理業を目的とする株式会社豊苑を設立（現・連結子会社）
	54年	5月	機械器具の加工を目的とする豊友産業株式会社を設立
平成	7年	5月	シンガポールに工作機械の販売を目的とするホーワマシナリーシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社）
	11年	4月	ホーワ機械株式会社を解散
	11年	5月	工作機械の製造販売、改造修理を目的とするエイチオーエンジニアリング株式会社を設立（現・非連結子会社）
	14年	4月	浜島工場を本社工場（旧新川工場）に集約
	14年	6月	電子機械、環境機械の製造販売を事業目的に追加
	14年	12月	稲沢工場閉鎖
	15年	6月	大阪証券取引所上場廃止
	20年	3月	西部産業株式会社を解散
	20年	12月	豊友産業株式会社を解散
	23年	2月	中日運送株式会社及び豊友物産株式会社の土地賃貸事業及び保有管理事業を吸収分割
	23年	5月	中国に機械設備及び関連部品の設計、製造、販売等を目的とする豊和（天津）机床有限公司を設立（現・非連結子会社）
	25年	6月	太陽光発電を事業目的に追加

3【事業の内容】

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社6社及び関連会社1社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び建機等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

工作機械関連

当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーフマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。

火器

当社が製造販売を行っております。

建機

当社が製造販売を行っております。

建材

当社が製造販売を行っております。

不動産賃貸

土地、建物の賃貸を行っております。

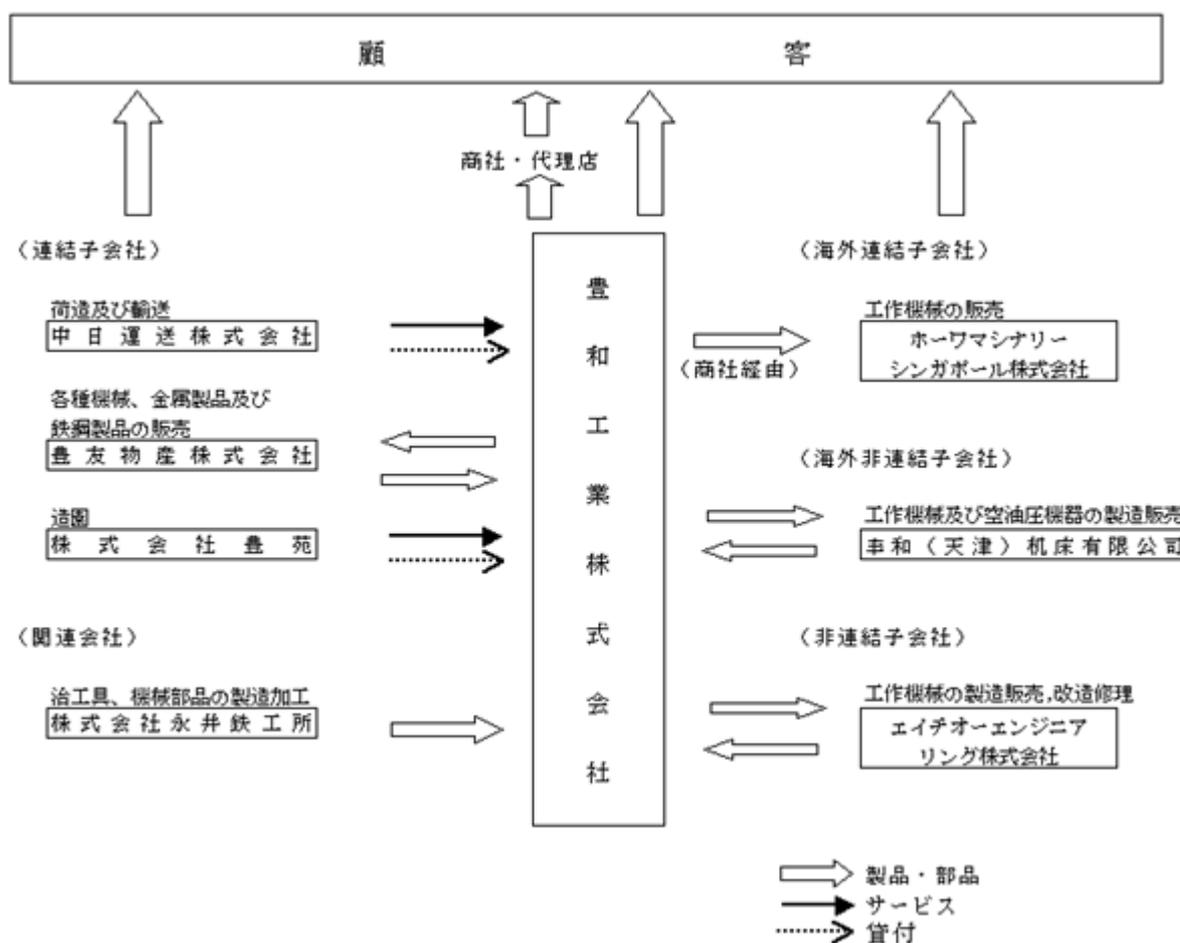
国内販売子会社

鉄鋼等の販売を行っております。

その他

連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑等であります。

（事業系統図）



（注）関係会社とセグメントとの関連については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中日運送(株)	愛知県清須市	108	その他	100.0	当社製品の荷造、輸送をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 500百万円 役員の兼任 1名
豊友物産(株)	同上	84	国内販売 子会社	100.0	当社製品の販売をしております。 当社は建物の賃貸をしております。 役員の兼任 2名
(株)豊苑	同上	20	その他	100.0	当社緑化の管理をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 300百万円 役員の兼任 1名
ホームマシナリー シンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	工作機械 関連	51.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 連結子会社はいずれも特定子会社ではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	288
火器	219
建機	64
建材	105
不動産賃貸	-
国内販売子会社	23
その他	117
全社(共通)	108
合計	924

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
778	43.5	17.6	5,371

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	282
火器	219
建機	64
建材	105
不動産賃貸	-
その他	-
全社(共通)	108
合計	778

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などにより、円高の是正や株価の回復が続く、緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速が継続するなどの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、建材、国内販売子会社は増加したものの、工作機械が減少したため、連結売上高は23,294百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

利益については、工作機械の減収による利益減などにより、1,014百万円の営業利益（前年同期比26.0%減）、1,041百万円の経常利益（前年同期比23.7%減）、1,181百万円の当期純利益（前年同期比5.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、自動車関連メーカー向け専用工作機械及び小型汎用工作機械が減少し、空油圧機器も、旋盤メーカー向け標準チャックが減少しました。電子機械も減少したため、工作機械関連全体では、9,960百万円（前年同期比15.5%減）となりました。営業損益については、減収などにより、302百万円の営業利益（前年同期比64.0%減）となりました。

火器

売上高は、国内向け、海外向けともにほぼ横這いとなり、4,944百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業損益については、海外向け猟銃の不具合修正費用を計上したことなどにより、25百万円の営業損失（前期は69百万円の営業利益）となりました。

建機

売上高は、東日本大震災の復興需要の継続と公共事業の増加に伴い、清掃車両が増加したため、1,884百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業損益については、増収により、184百万円の営業利益（前年同期比51.4%増）となりました。

建材

売上高は、補正予算の執行により防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が増加したことなどにより、2,719百万円（前年同期比29.5%増）となりました。営業損益については、増収により、123百万円の営業利益（前期は77百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、346百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業損益については、266百万円の営業利益（前年同期比7.1%減）となりました。

国内販売子会社

売上高は、鉄鋼製品などの需要が増加したことにより、2,378百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業損益については、増収により、94百万円の営業利益（前年同期比87.8%増）となりました。

その他

売上高は、太陽光発電収入を計上したことなどにより、1,060百万円（前年同期比20.4%増）となりました。営業損益については、増収により76百万円の営業利益（前年同期比66.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ94百万円（3.4%）減少し、2,700百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1,523百万円（前期は905百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,164百万円、減価償却費672百万円、たな卸資産の減少額536百万円による資金の増加要因と、仕入債務の減少額733百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、461百万円（前期は9百万円の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出972百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入277百万円、有形固定資産の売却による収入267百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,159百万円（前年同期比9.7%減）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出637百万円、社債の償還による支出345百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	10,246	85.8
火器(百万円)	4,947	100.9
建機(百万円)	1,865	108.7
建材(百万円)	2,719	129.5
不動産賃貸(百万円)	-	-
国内販売子会社(百万円)	-	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	19,778	95.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連	10,315	109.1	4,209	109.2
火器	4,433	88.6	3,059	85.7
建機	1,922	115.2	224	120.8
建材	2,869	139.4	290	207.3
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,251	100.4	226	64.0
その他	1,001	115.6	-	-
合計	22,793	107.0	8,009	98.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	9,960	84.5
火器(百万円)	4,944	100.9
建機(百万円)	1,884	107.2
建材(百万円)	2,719	129.5
不動産賃貸(百万円)	346	99.8
国内販売子会社(百万円)	2,378	113.2
その他(百万円)	1,060	120.4
合計(百万円)	23,294	97.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エスシーマシーナリアンドサービス	2,689	11.3	3,248	13.9
防衛省装備施設本部	2,753	11.5	2,821	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、海外景気の下振れ懸念が払拭できないことや、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が予想されるため、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、「企業競争力の強化」と「収益力の向上」を柱とした中期経営計画(平成26年3月期～平成28年3月期)に沿って、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。新事業の創出や海外拠点新設などのグローバル化推進などに取り組むとともに、生産性の向上や調達政策の見直しによるコスト競争力の強化に努め、景気の変動を柔軟に受け止めることのできる企業基盤を確立していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 工作機械関連について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度が高いため、同業界の設備投資需要の波は大きいと見られ、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 火器について

防衛省向け小火器：防衛省の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

民間向け猟銃：米国市場への依存度が高いため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建材について

防衛省向け防音サッシへの依存度が高いため、防衛省の予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、又は退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客ニーズに合致した製品づくりに徹するとともに、グローバル化に対応した製品、コストパフォーマンスの高い製品、環境に配慮した製品の研究開発を行いました。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は140百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

工作機械関連

・工作機械関係

海外生産において1個当りの製品単価を更に下げたいというユーザ要求に基づき、2つの主軸を具備する「2軸マシニングセンタ」の開発を行いました。

また、非連結子会社の豊和(天津)机床有限公司が中国国内で製造・販売する機種で、現地調達により徹底したローコストを可能とする「#40立型マシニングセンタ」の開発に着手しました。

・空油圧機器関係

コンパクトで高剛性なガイド機構付スリット式ロッドレスシリンダ「ORB」シリーズ(シリンダ内径 10, 16, 20, 25の4機種)を研究・開発中です。

ドロウダウンチャック「H013M&H014M」シリーズにおいて、潤滑性能及び耐久性能の改良を目的とした研究を行いました。

・電子機械関係

X線検査装置「XL330i」において、処理速度の向上を図るため、カメラ視野拡大化の開発を行いました。また、画像処理システムにおいて、最適照明、位置認識に関する研究を行いました。

以上の研究開発費の金額は、112百万円であります。

火器

防衛省関連製品では、将来の小火器技術の基礎研究を主体に行いました。

民用銃関連製品では、着脱式弾倉付ライフル銃2機種の開発を主体に行いました。

研究開発費の金額は、17百万円であります。

建機

路面清掃車では、従来機種「HF78H形」を短小化して清掃時の小回り性を向上させ、作業性の改善を図りました。

研究開発費の金額は、2百万円であります。

建材

防水製品のシリーズ強化として、開発済み製品のバリエーション開発を行いました。また、アルミサッシのバリエーション開発として、学校防音サッシの複層硝子対応の設計、ビル用防火設備の遮炎性に関する試験及び研究を行いました。

研究開発費の金額は、8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績の概要については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

売上高

売上高は、建材、国内販売子会社は増加したものの、工作機械が減少したため、前連結会計年度に比べ2.4%減の232億9千万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%増の167億9千万円となり、海外売上高は、前連結会計年度に比べ11.5%減の65億円となりました。

工作機械関連：自動車関連メーカー向け専用工作機械ライン及び小型汎用工作機械が減少し、空油圧機器の旋盤メーカー向け標準チャックも減少しました。電子機械も減少したため、工作機械関連全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.5%減の99億6千万円となりました。

火器：国内向け、海外向けともにほぼ横這いとなり、売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%増の49億4千万円となりました。

建機：東日本大震災関連の復興需要の継続と公共投資の増加に伴い、清掃車両が増加したため、売上高は、前連結会計年度に比べ7.2%増の18億8千万円となりました。

建材：補正予算の執行により防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が増加したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ29.5%増の27億1千万円となりました。

不動産賃貸：売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%減の3億4千万円となりました。

国内販売子会社：鉄鋼製品などの需要が増加したことにより、前連結会計年度に比べ13.2%増の23億7千万円となりました。

その他：太陽光発電収入を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ20.4%増の10億6千万円となりました。

営業利益

工作機械の売上減少などにより、営業利益は、前連結会計年度の13億7千万円に比べ26.0%減の10億1千万円となりました。

工作機械関連：減収による利益減などにより、営業利益は、前連結会計年度の8億3千万円に比べ64.0%減の3億円となりました。

火器：海外向け猟銃の不具合修正費用を計上したことなどにより、前連結会計年度の6千万円の営業利益に対し、2千万円の営業損失となりました。

建機：増収による利益増などにより、営業利益は、前連結会計年度の1億2千万円に比べ51.4%増の1億8千万円となりました。

建材：増収による利益増などにより、前連結会計年度の7千万円の営業損失から2億円改善し、1億2千万円の営業利益となりました。

不動産賃貸：原価増により、営業利益は、前連結会計年度の2億8千万円に比べ7.1%減の2億6千万円となりました。

国内販売子会社：増収による利益増などにより、営業利益は、前連結会計年度の5千万円に比べ87.8%増の9千万円となりました。

その他：増収による利益増などにより、営業利益は、前連結会計年度の4千万円に比べ66.8%増の7千万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、支払利息が2千万円減少したことなどにより、前連結会計年度の0千万円の費用（純額）から2千万円の利益（純額）となり、3千万円損益が改善しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の13億6千万円に比べ23.7%減の10億4千万円となりました。営業損益は3億5千万円の減益となりましたが、営業外損益が改善したため、経常利益は、3億2千万円の減益となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度の投資有価証券売却益等による2億4千万円から固定資産売却益等による1億7千万円となり、6千万円減少しました。特別損失は、前連結会計年度の減損損失等による3億円から損害賠償金等による5千万円となり、2億5千万円減少しました。これらの結果、特別損益純額では、前連結会計年度の6千万円の損失から1億2千万円の利益となり、1億8千万円損益が改善しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の12億9千万円に比べ10.3%減の11億6千万円となりました。経常利益は3億2千万円減益となりましたが、特別損益が改善したため、税金等調整前当期純利益は、1億3千万円の減益となりました。

法人税等・少数株主利益

法人税等は、前連結会計年度の3千万円に比べ5千万円減のマイナス1千万円となりました。少数株主利益は、前連結会計年度に比べ1千万円減少となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の12億5千万円に比べ5.5%減の11億8千万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の99.81円に対し94.29円となりました。なお、1株当たり当期純利益につきましては、平成25年8月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額であります。また、前連結会計年度の1株当たり当期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定した額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が9億円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は15億2千万円の資金の増加となりました。

これは、仕入債務の減少(7億3千万円)などによる資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益(11億6千万円)、減価償却費(6億7千万円)、たな卸資産の減少(5億3千万円)などの資金の増加が上回ったことなどが主たる要因であります。

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が0千万円の資金の増加であったのに対し、当連結会計年度は4億6千万円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入(2億7千万円)、有形固定資産の売却による収入(2億6千万円)に対して、有形固定資産の取得による支出(9億7千万円)が上回ったことなどが主たる要因であります。

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が12億8千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は11億5千万円の資金の減少となりました。これは、借入金の返済を行ったことなどが主たる要因であります。

(3) 経営の現状と見通し

(工作機械関連)

主力の専用工作機械は、自動車業界の設備投資が増加したため、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

汎用工作機械については、シンガポール市場向けが減少したことなどにより、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ減少しました。今後についても、暫くは低迷する見通しであります。

空油圧機器については、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ若干増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

電子機械については、当連結会計年度は、海外向けが増加したため、前連結会計年度に比べ受注高は増加しました。今後については、増加する見通しであります。

(火器)

当連結会計年度の受注高は、海外向け猟銃は増加したものの、防衛省向けが減少したため、前連結会計年度に比べ減少しました。今後については、減少する見通しであります。

(建機)

当連結会計年度の受注高は、清掃車両の増加により、前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、若干増加する見通しであります。

(建材)

当連結会計年度の受注高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(不動産賃貸)

増加する見通しであります。

(国内販売子会社)

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べほぼ横這いとなりました。今後についても、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(その他)

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、若干減少する見通しであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、更新を主体に総額1,073百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	事業分野	設備投資額 (百万円)	設備の内容	目的
工作機械関連	工作機械及び空油圧機器	339	工作機械及び空油圧機器 製造設備	更新
火器	火器	232	火器製造設備	更新
建機	路面清掃車及び産業用清 掃機	46	建機製造設備、車両等	更新
建材	金属製建具	70	金属製建具製造設備	更新
不動産賃貸	不動産賃貸	4	賃貸用建物	拡充
国内販売子会社	鉄鋼等の販売	5	-	-
その他	その他	373	太陽光発電設備の新設等	拡充
合計	-	1,073	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産		合計
本社工場 (愛知県清須市)	工作機械関 連、火器、建 機、建材、不 動産賃貸、そ の他	工作機械、 火器、建 機、金属製 建具等製造 設備	2,037	830	102	85 (234,382)	112	3,168	759
その他	不動産賃貸、 その他	厚生施設等	514	292	3	373 (162,614)	-	1,183	19
合計	-	-	2,551	1,123	106	458 (396,996)	112	4,352	778

(注) 1. 本社工場136㎡及び厚生会館他619㎡は連結会社以外からの借地であり、上記土地の面積に含まれておりま
す。

2. 「本社工場」の土地の面積中、3,934㎡及び「その他」の土地の面積中、62,573㎡は連結会社以外へ賃貸し
ております。

3. 上記の他、連結会社以外からの機械装置の賃借の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
本社工場 (愛知県清須市)	火器	機械装置	5年～9年	162	151	11

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 m ²)	リース 資産	合計	
中日運送(株) (愛知県清須市)	その他	荷造及び輸 送設備	4	42	4	19 (3,666)	3	74	107
豊友物産(株) (愛知県清須市)	国内販売子会 社	器具備品	-	-	1	- (-)	-	1	23
(株)豊苑 (愛知県清須市)	その他	建物ほか	2	0	0	- (-)	-	3	10

- (注) 1. 中日運送(株)は、連結会社以外からの借地607m²があり、上記土地の面積に含まれております。又、建物の一部296m²及び土地3,059m²を連結会社以外へ賃貸しております。
2. 上記の他、コンピュータ関連機器を連結会社以外から賃借しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 m ²)	リース 資産	合計	
ホーワマシナリー シンガポール(株) (シンガポール)	工作機械関連	運搬具	-	6	-	- (-)	-	6	6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中の設備計画は次のとおりであります。なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社本社工場	愛知県清須市	工作機械 関連	工作機械及び空油圧機器製造設備	166	-	自己資金	平成26年4月	平成26年9月
		火器	火器製造設備	369	-	〃	〃	〃
		建機、建材、不動産賃貸、その他	建機製造設備他	372	-	〃	〃	〃
	計	-	-	909	-	-	-	-
中日運送(株)	愛知県清須市	その他	運搬具等	66	-	自己資金	平成26年4月	平成26年9月
ホームマシナリーシンガポール(株)	シンガポール	工作機械 関連	器具備品	0	-	〃	〃	平成26年4月
合計	-	-	-	975	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134		

(注) 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っており、同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	-	125,481,348	-	9,019	1,563	-
平成25年8月1日 (注)2	112,933,214	12,548,134	-	9,019	-	-

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	38	184	52	11	11,152	11,470	-
所有株式数(単元)	-	34,005	3,172	11,294	6,365	111	69,954	124,901	58,034
所有株式数の割合(%)	-	27.22	2.54	9.04	5.10	0.09	56.01	100.00	-

- (注) 1. 自己株式17,615株は、「個人その他」に176単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	819	6.53
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5の12	571	4.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3の3	376	2.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7の3	257	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	243	1.94
豊和工業協カグループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	225	1.79
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	217	1.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の1	217	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	192	1.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1の1	150	1.19
計	-	3,270	26.06

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 819千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 192千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,472,500	124,725	同上
単元未満株式	普通株式 58,034		
発行済株式総数	12,548,134		
総株主の議決権		124,725	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式15株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	17,600	-	17,600	0.14
計		17,600	-	17,600	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	518	0
当期間における取得自己株式	76	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合等による減少)	155,773	-	-	-
保有自己株式数	17,615	-	17,691	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり20円(株式併合後)の配当を実施することを決定いたしました。平成25年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり配当額は2円であります。

内部留保については、財務基盤の強化並びに今後の事業展開に役立てる予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	250	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	84	123	91	145	163 (945)
最低(円)	44	52	53	61	87 (732)

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。
 2. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第176期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	940	933	934	902	833	836
最低(円)	805	855	824	820	741	732

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
代表取締役	社長	坂野和秀	昭和24年11月5日生	昭和49年3月 当社へ入社 平成14年1月 総務経理部経理担当部長 " 15年6月 取締役総務部門長兼経理部長兼企画室長 " 16年7月 取締役総務部門長兼経理部長 " 17年6月 常務取締役総務部門長兼経理部長 " 20年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	105
常務取締役	事業部門 長兼機械 事業部長	塚本高広	昭和29年7月27日生	昭和53年11月 当社へ入社 平成15年6月 機械事業部営業グループ部長 " 15年12月 ホーワマシナリーシンガポール株式会社取締役社長(現) " 16年5月 機械事業部工作機械グループ部長 " 17年6月 取締役機械事業部工作機械グループ営業担当部長 " 19年6月 取締役機械事業部長 " 23年6月 常務取締役事業部門長兼機械事業部長(現)	(注)2	35
常務取締役	総務部門 長兼総務 部長	石原啓充	昭和34年1月15日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成15年6月 人事部長 " 19年6月 取締役人事部長 " 20年4月 取締役総務部門長兼人事部長 " 20年6月 取締役総務部門長兼総務部長兼人事部長 " 25年6月 常務取締役総務部門長兼総務部長兼人事部長 " 25年7月 常務取締役総務部門長兼総務部長(現)	(注)2	29
取締役	機械事業 部CE ディビ ジョン長 兼技術部 管掌	吉田匡宏	昭和34年3月12日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成16年7月 機械事業部生産グループ部長 " 19年6月 取締役機械事業部生産グループ担当部長 " 20年6月 取締役機械事業部生産グループ部長 " 21年6月 取締役退任 執行役員機械事業部生産グループ部長 " 22年5月 執行役員機械事業部SMディビジョン長兼QCディビジョン長 " 23年6月 取締役機械事業部CEディビジョン長兼技術部管掌(現)	(注)2	32
取締役	経理部長	牧野康二	昭和33年3月30日生	昭和55年4月 当社へ入社 平成20年4月 経理部長 " 21年6月 執行役員経理部長 " 23年6月 取締役経理部長(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
常勤監査役	-	野田孝誌	昭和26年3月24日生	昭和48年3月 当社へ入社 平成14年1月 総務経理部総務担当部長 " 15年6月 総務部長 " 16年6月 常勤監査役(現)	(注)3	41
監査役	-	勝田匡彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 岡谷鋼機(株)入社 平成13年5月 岡谷鋼機(株)取締役 " 19年5月 岡谷鋼機(株)常務取締役 " 23年5月 岡谷鋼機(株)代表取締役専務取締役 " 24年6月 当社監査役(現) " 26年5月 岡谷鋼機(株)参与(現)	(注)3	5
監査役	-	太田耕治	昭和6年6月10日生	昭和35年4月 弁護士登録 佐治法律事務所入所 昭和42年4月 太田耕治法律事務所開設 平成3年6月 太田・渡辺法律事務所開設 " 18年6月 当社補欠監査役 " 25年12月 当社監査役(現)	(注)3	20
計						287

- (注) 1. 監査役 勝田匡彦、監査役 太田耕治の両氏は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 佐治良三氏は、平成25年12月11日に逝去し、同日をもって監査役を退任いたしました。
5. 経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の6名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	萩原友之	機械事業部SMディビジョン長兼QCディビジョン長
	野寄憲道	中日運送株式会社代表取締役社長
	小久保晴夫	建材事業部長
	渡辺健司	機械事業部CPディビジョン長
	川本 靖	建機事業部長
	関谷勝彦	火器事業部長

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
安藤修二	昭和25年3月1日生	昭和47年3月 当社へ入社 平成16年7月 企画室長 平成22年3月 嘱託企画室長 平成23年6月 嘱託企画調査室長(現) 平成24年6月 補欠監査役(現)	(注)	-
渡邊一平	昭和24年12月7日生	昭和53年4月 弁護士登録 佐治・太田法律事務所入所 平成3年6月 太田・渡辺法律事務所開設 平成26年6月 補欠監査役(現)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っており、執行役員会において執行報告を受ける体制にしております。また、意思決定の迅速化を図るため、常務会を開催し、経営の重要案件を審議しております。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、執行役員会は、毎月2回の定例会を開催しております。また、常務会は、毎月1回の定例会を開催するほか、案件毎に随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会、執行役員会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行っております。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的で開催しております。

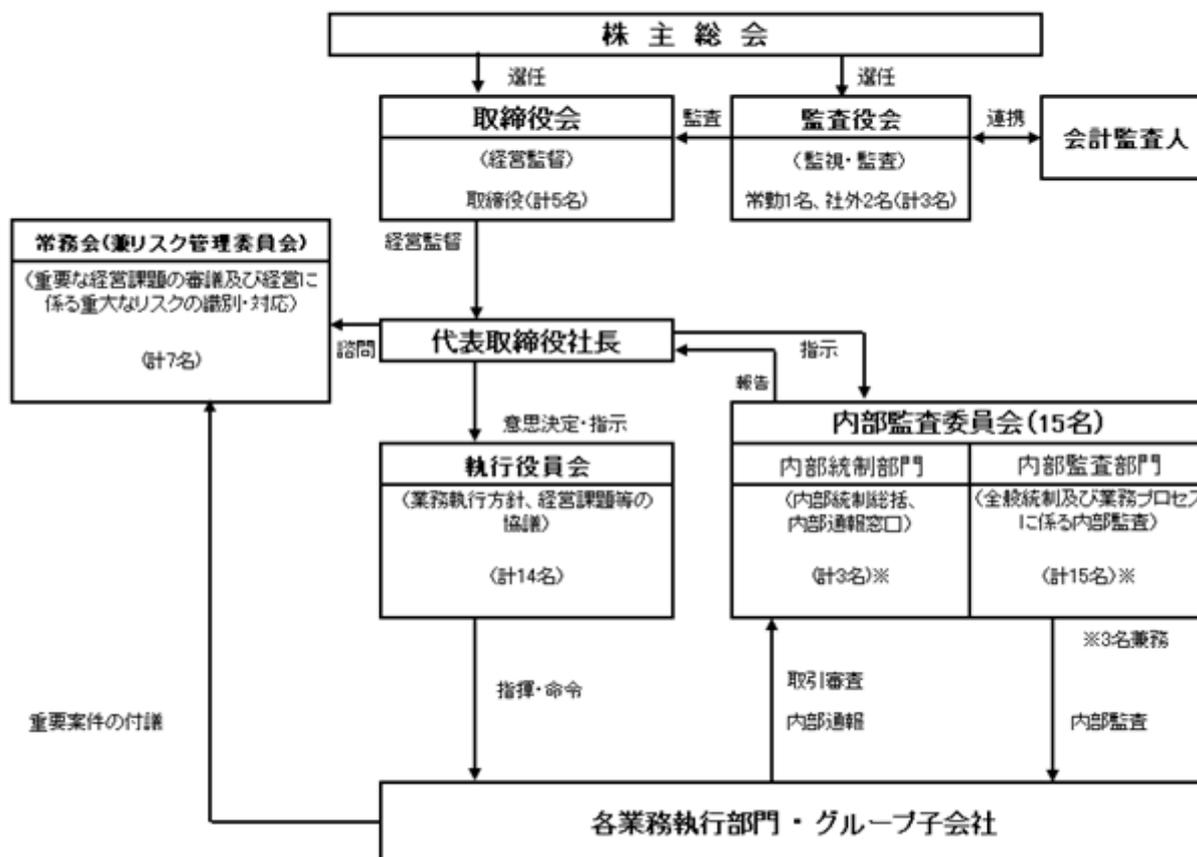
当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保するために、このような体制を採用しております。

当社は製造業であり、また、製品が多岐にわたっているため、高い専門性や業界知識、豊富な経験を有する取締役が経営に当たることが経営の効率性を高めるために最適であると考えております。また、執行役員制度を導入したことにより、業務執行に対する取締役の指揮監督機能の強化も実現できたと考えており、現在のところ社外取締役を置かない経営体制を採用しております。一方で、コーポレートガバナンス機能向上のためには、社外取締役の選任も選択肢の一つと考えており、現在慎重に検討しております。

監査役3名のうち、常勤監査役1名は総務・法務業務に専門的な知識を有しております。また、社外役員による経営チェックが有益であるとの観点から、高い見識を有する独立性の高い社外監査役2名を選任しております。

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正性及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程、行動基準などの社内規程類の整備、運用に取り組んでおります。また、内部監査を適正かつ円滑に実施するために、内部監査委員会(15名)を設置しており、一定の基準に従って、他社との業務契約、販売及び仕入取引についての事前審査等を行っております。さらに、法令及び社内規程類に違反する行為の内部通報システムとして、内部監査委員会の中に通報・相談窓口を設けております。内部監査委員会は、実施した内部監査の結果及び内部通報制度による通報の状況を定期的に監査役に報告しております。監査役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請しております。

コーポレートガバナンス体制図



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田口滋氏、楯泰治氏であり、栄監査法人に所属しております。また、同監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

当社の社外監査役である勝田匡彦氏は、岡谷鋼機株式会社の参与を兼務しており、当社は同社との間で、部品仕入、製品販売などの取引関係があります。

当社の社外監査役である太田耕治氏は、弁護士であり、当社との間には利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

すなわち、以下のいずれかに該当する場合、独立役員としての社外監査役として選任しないこととしております。

1. 本人又は近親者が、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
2. 本人又は近親者が、当社の主要な取引先又はその業務執行者
3. 本人又は近親者が、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
4. 本人又は近親者が、当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
5. 本人又は近親者が、当社又は当社の子会社の業務執行者

当社は、社外監査役勝田匡彦及び太田耕治の両氏について、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理及び災害等に係るリスクの予防・管理を行うため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築しております。

役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	5	102	-	102
監査役(社外監査役を除く)	1	13	-	13
社外役員	3	9	12	22
合計	9	126	12	138

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役1名、社外監査役2名であります。社外役員の数、基本報酬、退職慰労金、報酬等の総額には、平成25年12月11日逝去により退任した社外役員1名分を含めております。

(イ) 役員報酬等の額又はその算定方針

取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会において月額14百万円以内と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第157期定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬については、監査役の協議により決定しております。

(ウ) 使用人兼務役員の使用人分給与

支給人員 3名 報酬の総額 8百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、480万円又は法令に定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減することを目的とするものであります。

(ウ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減することを目的とするものであります。

(エ) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を軽減することを目的とするものであります。

(オ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に実施することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 20銘柄 3,357百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,828,509	1,358	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	446	"
日清紡ホールディングス(株)	400,000	264	株式の安定化
(株)横浜銀行	366,453	199	企業間取引の強化
三井住友トラストホールディングス(株)	386,188	171	"
スズキ(株)	73,500	155	"
NK S Jホールディングス(株)	52,329	102	"
(株)愛知銀行	15,100	83	"
双日(株)	568,839	82	"
菊水化学工業(株)	111,000	51	株式の安定化
(株)やまびこ	15,559	34	"
岡谷鋼機(株)	20,000	22	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	50,000	21	"
東海カーボン(株)	16,000	5	株式の安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,828,509	1,393	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	453	"
日清紡ホールディングス(株)	400,000	352	株式の安定化
スズキ(株)	73,500	198	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	366,453	188	"
三井住友トラストホールディングス(株)	386,188	179	"
NK S Jホールディングス(株)	52,329	138	"
双日(株)	568,839	100	"
(株)愛知銀行	15,100	80	"
(株)やまびこ	15,559	65	株式の安定化
菊水化学工業(株)	111,000	46	"
岡谷鋼機(株)	20,000	25	企業間取引の強化
キクカワエンタープライズ(株)	112,000	21	株式の安定化
(株)名古屋銀行	50,000	20	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	16,000	5	株式の安定化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	49	49	0	-	(注) 1
上記以外の株式	307	356	5	0	234

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802	2,914
受取手形及び売掛金	4 10,033	9,254
電子記録債権	-	494
有価証券	200	-
商品及び製品	257	240
仕掛品	3,207	7 2,671
原材料及び貯蔵品	258	271
繰延税金資産	41	180
その他	485	192
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	17,274	16,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 12,019	4 11,790
減価償却累計額	5 9,561	9,236
建物及び構築物(純額)	4 2,457	4 2,554
機械装置及び運搬具	4 12,176	4 12,477
減価償却累計額	5 11,287	5 11,306
機械装置及び運搬具(純額)	4 889	4 1,170
工具、器具及び備品	4 1,622	4 1,674
減価償却累計額	5 1,525	1,562
工具、器具及び備品(純額)	4 96	4 111
土地	4 605	4 506
リース資産	444	455
減価償却累計額	290	339
リース資産(純額)	154	116
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	4,213	4,474
無形固定資産		
その他	23	41
無形固定資産合計	23	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 4,159	3, 4 4,487
その他	3 1,149	3 1,111
貸倒引当金	92	88
投資その他の資産合計	5,216	5,510
固定資産合計	9,454	10,025
資産合計	26,729	26,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806	3,072
短期借入金	4,901	4,442
1年内償還予定の社債	345	247
未払金	156	205
リース債務	61	41
未払費用	861	909
未払法人税等	53	93
未払消費税等	76	201
賞与引当金	448	440
役員賞与引当金	7	-
工事損失引当金	-	7,10
固定資産撤去損失引当金	52	-
その他	140	71
流動負債合計	6,909	5,734
固定負債		
社債	577	330
長期借入金	4,263	4,225
リース債務	97	88
繰延税金負債	594	719
退職給付引当金	3,545	-
環境安全対策引当金	124	124
退職給付に係る負債	-	3,161
資産除去債務	78	80
その他	4,425	4,404
固定負債合計	5,706	5,133
負債合計	12,615	10,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	3,884	4,815
自己株式	17	17
株主資本合計	12,887	13,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,311
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	-	128
その他の包括利益累計額合計	1,111	1,439
少数株主持分	114	108
純資産合計	14,113	15,366
負債純資産合計	26,729	26,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,872	23,294
売上原価	2,719,403	2,7819,039
売上総利益	4,469	4,254
販売費及び一般管理費	1,23,097	1,23,240
営業利益	1,371	1,014
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	99	98
受取保険金	35	26
雑収入	47	50
営業外収益合計	184	175
営業外費用		
支払利息	39	17
保険料	27	27
遊休資産維持管理費用	50	42
雑損失	72	60
営業外費用合計	190	148
経常利益	1,365	1,041
特別利益		
固定資産売却益	32	3174
投資有価証券売却益	237	0
その他	0	2
特別利益合計	240	177
特別損失		
製品安全対策費用	493	413
子会社移転費用	10	-
固定資産撤去損失引当金繰入額	52	-
投資有価証券売却損	3	-
固定資産処分損	55	58
固定資産売却損	60	612
減損損失	137	-
損害賠償金	-	919
その他	2	-
特別損失合計	306	54
税金等調整前当期純利益	1,299	1,164
法人税、住民税及び事業税	80	101
法人税等調整額	46	119
法人税等合計	34	17
少数株主損益調整前当期純利益	1,264	1,182
少数株主利益	13	1
当期純利益	1,250	1,181

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,264	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	199
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	351	199
包括利益	1,616	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,602	1,380
少数株主に係る包括利益	13	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	2,759	17	11,761
当期変動額				
剰余金の配当		125		125
当期純利益		1,250		1,250
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,125	0	1,125
当期末残高	9,019	3,884	17	12,887

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	759	0	-	759	102	12,624
当期変動額						
剰余金の配当						125
当期純利益						1,250
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	351	0	-	351	11	363
当期変動額合計	351	0	-	351	11	1,488
当期末残高	1,111	0	-	1,111	114	14,113

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	3,884	17	12,887
当期変動額				
剰余金の配当		250		250
当期純利益		1,181		1,181
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分		0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	930	0	930
当期末残高	9,019	4,815	17	13,817

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,111	0	-	1,111	114	14,113
当期変動額						
剰余金の配当						250
当期純利益						1,181
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	199	0	128	327	5	322
当期変動額合計	199	0	128	327	5	1,252
当期末残高	1,311	0	128	1,439	108	15,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299	1,164
減価償却費	661	672
減損損失	137	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	112	3
賞与引当金の増減額（は減少）	87	8
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	396	3,545
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,289
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	52	52
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	10
受取利息及び受取配当金	101	98
支払利息	39	17
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
為替差損益（は益）	7	3
有形固定資産売却損益（は益）	1	161
有形固定資産除却損	4	7
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	234	0
売上債権の増減額（は増加）	772	284
たな卸資産の増減額（は増加）	629	536
仕入債務の増減額（は減少）	634	733
未払消費税等の増減額（は減少）	27	125
その他の流動資産の増減額（は増加）	293	24
その他の流動負債の増減額（は減少）	106	19
その他	65	21
小計	884	1,518
利息及び配当金の受取額	101	98
利息の支払額	39	17
法人税等の支払額	81	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	1,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	506	258
定期預金の払戻による収入	1,282	252
有形固定資産の取得による支出	465	972
有形固定資産の売却による収入	119	267
無形固定資産の取得による支出	6	14
投資有価証券の取得による支出	556	31
投資有価証券の売却及び償還による収入	365	277
関係会社出資金の払込による支出	221	-
その他	0	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	60
長期借入れによる収入	30	200
長期借入金の返済による支出	1,074	637
社債の発行による収入	294	-
社債の償還による支出	375	345
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	123	248
少数株主への配当金の支払額	2	6
リース債務の返済による支出	83	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284	1,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,172	94
現金及び現金同等物の期首残高	4,966	2,794
現金及び現金同等物の期末残高	2,794	2,700

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

(2) 非連結子会社の名称

エイチオーエンジニアリング(株)

豊和(天津)机床有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

エイチオーエンジニアリング(株)

豊和(天津)机床有限公司

関連会社

(株)永井鉄工所

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (ウ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法
- (イ)賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ウ)役員賞与引当金
役員賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (エ)環境安全対策引当金
将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (オ)工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (イ)その他の工事
工事完成基準

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,046百万円	549百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
電子記録債権譲渡高	- 百万円	8百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	50百万円
その他(出資金)	386	386

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	300百万円 (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	2,371 (2,371)	2,476 (2,476)
機械装置	828 (828)	1,103 (1,103)
その他の有形固定資産	346 (273)	362 (289)
投資有価証券	1,768 (-)	1,341 (-)
計	5,616 (3,473)	5,284 (3,869)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	683百万円 (583百万円)	285百万円 (185百万円)
長期借入金	195 (195)	30 (30)
その他固定負債	20 (-)	20 (-)
計	898 (778)	335 (215)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6 保証債務

以下の関係会社の金融機関への為替予約に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
豊和(天津)机床有限公司	- 百万円 (-)	4百万円 (43千USドル)

7 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	- 百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
賃金給料	875百万円	880百万円
荷造運搬費	434	426
賞与引当金繰入額	136	136
役員賞与引当金繰入額	7	-
退職給付費用	101	82
貸倒引当金繰入額	35	5

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	83百万円	140百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	168
計	2	174

4 製品安全対策費用は、当社で製造、販売する特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用であります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	1	0
無形固定資産	0	-
計	5	8

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0	-
土地	0	12
計	0	12

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
8百万円	2百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
- 百万円	10百万円

9 損害賠償金は、顧客の製品製造費用の一部を負担する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	769百万円	305百万円
組替調整額	233	0
税効果調整前	536	305
税効果額	184	105
その他有価証券評価差額金	351	199
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	351	199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式 (注)	168	4	-	172
合計	168	4	-	172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	125,481	-	112,933	12,548
合計	125,481	-	112,933	12,548
自己株式				
普通株式 (注)	172	0	155	17
合計	172	0	155	17

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当社は、平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 当社は、平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,802百万円	2,914百万円
有価証券	200	-
合計	3,002	2,914
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	208	214
現金及び現金同等物	2,794	2,700

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産
 主としてホストコンピュータ及び火器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産
 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	200	139	60
合計	200	139	60

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	162	151	11
合計	162	151	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	49	11
1年超	11	-
合計	60	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	30	11
減価償却費相当額	30	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	51	34
1年超	36	1
合計	87	36

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握しております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権に関しては、債権金額及び為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券に関しては、時価のあるものについては、毎月末日の時価を把握し、経理部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,802	2,802	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,033	10,033	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,167	4,167	-
資産計	17,004	17,004	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,806	3,806	-
(2) 短期借入金	360	360	-
(3) 社債	922	927	4
(4) 長期借入金	804	807	3
負債計	5,893	5,901	7
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,914	2,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,254	9,254	-
(3) 電子記録債権	494	494	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,295	4,295	-
資産計	16,959	16,959	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,072	3,072	-
(2) 短期借入金	300	300	-
(3) 社債	577	581	3
(4) 長期借入金	367	366	0
負債計	4,317	4,321	3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	192	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,033	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	12,836	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,254	-	-	-
電子記録債権	494	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	12,663	-	-	-

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	360	-	-	-	-	-
社債	345	247	170	100	60	-
長期借入金	541	175	57	30	-	-
合計	1,246	423	227	130	60	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-
社債	247	170	100	60	-	-
長期借入金	142	77	60	50	37	-
合計	689	247	160	110	37	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,426	1,718	1,707
債券	-	-	-
その他	460	450	10
小計	3,887	2,169	1,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71	84	12
債券	-	-	-
その他	209	209	-
小計	280	293	12
合計	4,167	2,462	1,705

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,686	1,672	2,013
債券	-	-	-
その他	461	450	11
小計	4,147	2,123	2,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	147	162	14
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	147	162	14
合計	4,295	2,285	2,010

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	205	178	2
その他	160	59	1
合計	365	237	3

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	92	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	4,305
(2) 年金資産(百万円)	981
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,324
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	148
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	350
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	19
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	3,545
(8) 前払年金費用(百万円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	3,545

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	191
(2) 利息費用(百万円)	64
(3) 期待運用収益(百万円)	16
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	74
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	28
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	283

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるために、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤続期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	4,144百万円
勤務費用	168
利息費用	62
数理計算上の差異の発生額	60
退職給付の支払額	206
退職給付債務の期末残高	4,228

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	883百万円
期待運用収益	22
数理計算上の差異の発生額	29
事業主からの拠出額	383
退職給付の支払額	106
年金資産の期末残高	1,211

(3) 簡便法を利用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	64百万円
退職給付費用	144
退職給付の支払額	41
制度への拠出額	23
退職給付に係る負債の期末残高	143

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,278百万円
年金資産	1,297
	981
非積立型制度の退職給付債務	2,179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,161
退職給付に係る負債	3,161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,161

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	168百万円
利息費用	62
期待運用収益	22
会計基準変更時差異の費用処理額	74
数理計算上の差異の費用処理額	66
過去勤務費用の費用処理額	5
簡便法で計算した退職給付費用	144
確定給付制度に係る退職給付費用	367

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	49百万円
未認識数理計算上の差異	252
未認識会計基準変更時差異	74
合 計	128

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	10%
株式	22
一般勘定	65
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32百万円	35百万円
賞与引当金	160	156
投資有価証券評価損	34	32
退職給付引当金	1,245	-
退職給付に係る負債	-	1,170
環境安全対策引当金	44	44
繰越欠損金	1,828	1,650
たな卸資産評価損	55	52
減損損失	89	76
その他	357	317
繰延税金資産小計	3,847	3,534
評価性引当額	3,762	3,347
繰延税金資産合計	85	186
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	593	699
その他	44	27
繰延税金負債合計	637	726
繰延税金資産(負債)の純額	552	539

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	41百万円	180百万円
固定負債 - 繰延税金負債	594	719

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
評価性引当金の増減	31.4	39.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割	1.1	1.2
税額控除	-	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
その他	4.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7	1.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11百万円減少し、法人税等調整額が11百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	77百万円	78百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	78	80

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は301百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は137百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は306百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	929	839
期中増減額	89	63
期末残高	839	776
期末時価	5,428	4,707

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は保有区分の変更(126百万円)であり、主な減少額は不動産売却(169百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産売却(99百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額であります。その他の物件については指標等を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建機」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「建機」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	11,784	4,900	1,757	2,099	346	2,101	22,991	881	23,872	-	23,872
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	306	2	8	-	14	288	619	740	1,359	1,359	-
計	12,090	4,903	1,766	2,099	360	2,389	23,610	1,621	25,232	1,359	23,872
セグメント利益 又は損失()	839	69	121	77	287	50	1,290	46	1,336	34	1,371
セグメント資産	12,787	3,185	1,913	1,962	595	800	21,245	1,098	22,344	4,384	26,729
その他の項目											
減価償却費	262	193	57	61	29	0	604	57	661	-	661
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	284	171	51	36	28	-	572	18	590	-	590

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等34百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,384百万円の内容はセグメント間資産の消去 645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,030百万円であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,960	4,944	1,884	2,719	346	2,378	22,233	1,060	23,294	-	23,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	388	2	8	-	9	199	608	735	1,344	1,344	-
計	10,348	4,947	1,893	2,719	355	2,578	22,842	1,796	24,638	1,344	23,294
セグメント利益 又は損失()	302	25	184	123	266	94	945	76	1,022	8	1,014
セグメント資産	11,279	3,335	2,056	2,430	814	841	20,758	1,027	21,786	4,447	26,234
その他の項目											
減価償却費	274	188	45	51	31	0	591	80	672	-	672
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	339	232	46	70	4	5	699	373	1,073	-	1,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 8百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,447百万円の内容はセグメント間資産の消去 645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,093百万円であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産賃貸	国内販売 子会社	その他	合 計
外部顧客への売上高	11,784	4,900	1,757	2,099	346	2,101	881	23,872

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合 計
16,525	5,004	2,342	23,872

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省装備施設本部	2,753	火 器
株式会社エスシーマシーナリアンドサービス	2,689	工作機械関連
三立興産株式会社	2,442	工作機械関連

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産賃貸	国内販売 子会社	その他	合 計
外部顧客への売上高	9,960	4,944	1,884	2,719	346	2,378	1,060	23,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合 計
16,793	4,249	2,251	23,294

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エスシーマシーナリアンドサービス	3,248	工作機械関連
防衛省装備施設本部	2,821	火 器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	その他	全社・消去	合 計
減損損失	-	-	-	-	-	-	73	64	137

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,117.16円	1,217.62円
1株当たり当期純利益金額	99.81円	94.29円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が、10円25銭増加しております。

4．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,250	1,181
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,250	1,181
期中平均株式数（株）	12,531,049	12,530,683

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
豊和工業(株)	第14回社債	平成21年6月30日	50 (50)	- (-)	0.95	無担保社債	平成25年6月28日
"	第15回社債	平成21年9月30日	90 (60)	30 (30)	0.95	"	平成26年9月30日
"	第16回社債	平成21年9月30日	52 (35)	17 (17)	1.30	"	平成26年9月30日
"	第17回社債	平成22年9月30日	150 (60)	90 (60)	0.63	"	平成27年9月30日
"	第18回社債	平成23年5月13日	280 (80)	200 (80)	0.88	"	平成28年5月13日
"	第19回社債	平成25年3月15日	300 (60)	240 (60)	0.69	"	平成30年3月15日
合計	-	-	922 (345)	577 (247)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
247	170	100	60	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360	300	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	541	142	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	61	41	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	263	225	1.2	平成27年～30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	97	88	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,322	796	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	77	60	50	37
リース債務	34	23	16	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,667	10,955	16,702	23,294
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	67	509	787	1,164
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	82	488	735	1,181
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.56	38.95	58.73	94.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.56	32.39	19.79	35.56

- (注) 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106	2,187
受取手形	1,549,19	54,159
電子記録債権	-	494
売掛金	54,243	54,459
有価証券	200	-
商品及び製品	196	177
仕掛品	3,208	2,673
原材料及び貯蔵品	255	255
未収入金	5308	544
繰延税金資産	8	142
その他	5113	5136
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	15,549	14,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,283	12,374
構築物	1169	1176
機械及び装置	1830	11,106
車両運搬具	28	16
工具、器具及び備品	190	1106
土地	1557	1458
リース資産	148	112
建設仮勘定	11	15
有形固定資産合計	4,120	4,367
無形固定資産		
ソフトウェア等	15	30
無形固定資産合計	15	30
投資その他の資産		
投資有価証券	13,912	14,225
関係会社株式	696	696
関係会社出資金	386	386
長期前払費用	36	27
その他	679	658
貸倒引当金	86	81
投資その他の資産合計	5,625	5,914
固定資産合計	9,761	10,311
資産合計	25,311	25,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 3,434	5 2,903
短期借入金	1, 5 1,701	1, 5 1,242
1年内償還予定の社債	345	247
リース債務	58	39
未払金	5 166	5 188
未払費用	5 756	5 809
未払法人税等	39	60
未払消費税等	62	188
前受金	32	7
賞与引当金	384	378
工事損失引当金	-	10
固定資産撤去損失引当金	52	-
その他	52	57
流動負債合計	7,085	6,132
固定負債		
社債	577	330
長期借入金	1 263	1 225
リース債務	93	86
繰延税金負債	535	680
退職給付引当金	3,418	3,151
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	78	80
その他	318	365
固定負債合計	5,409	5,043
負債合計	12,494	11,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
利益準備金	12	37
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,721	3,541
利益剰余金合計	2,733	3,578
自己株式	17	17
株主資本合計	11,735	12,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,274
評価・換算差額等合計	1,080	1,274
純資産合計	12,816	13,854
負債純資産合計	25,311	25,030

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 21,134	1 20,317
売上原価	1 17,183	1 16,552
売上総利益	3,951	3,764
販売費及び一般管理費	2 2,740	2 2,900
営業利益	1,210	864
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 162	1 121
雑収入	61	71
営業外収益合計	224	193
営業外費用		
支払利息	1 42	1 21
遊休資産維持管理費用	50	42
雑損失	88	73
営業外費用合計	181	138
経常利益	1,253	919
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 172
投資有価証券売却益	237	0
その他	0	0
特別利益合計	238	174
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産売却損	0	12
固定資産処分損	4	8
固定資産撤去損失引当金繰入額	52	-
製品安全対策費用	4 93	4 13
投資有価証券売却損	3	-
減損損失	167	-
特別損失合計	322	34
税引前当期純利益	1,170	1,059
法人税、住民税及び事業税	43	54
法人税等調整額	52	90
法人税等合計	8	36
当期純利益	1,179	1,095

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	-	1,679	1,679	17	10,682
当期変動額						
利益準備金の積立		12	12	-		-
剰余金の配当			125	125		125
当期純利益			1,179	1,179		1,179
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	12	1,041	1,053	0	1,053
当期末残高	9,019	12	2,721	2,733	17	11,735

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	749	0	749	11,431
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				125
当期純利益				1,179
自己株式の取得				0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	0	331	331
当期変動額合計	331	0	331	1,384
当期末残高	1,080	-	1,080	12,816

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	12	2,721	2,733	17	11,735
当期変動額						
利益準備金の積立		25	25	-		-
剰余金の配当			250	250		250
当期純利益			1,095	1,095		1,095
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	25	819	844	0	844
当期末残高	9,019	37	3,541	3,578	17	12,580

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,080	-	1,080	12,816
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				250
当期純利益				1,095
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193		193	193
当期変動額合計	193	-	193	1,038
当期末残高	1,274	-	1,274	13,854

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしており、過去勤務費用は、10年による按分額を費用処理することとしております。

(4) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4 . 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内では為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	300百万円	- 百万円
有形固定資産	3,533	3,930
投資有価証券	1,768	1,341
計	5,602	5,272

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	683百万円	285百万円
長期借入金	195	30
計	878	315

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関への為替予約に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
豊和(天津)机床有限公司	- 百万円 (-)	4百万円 (43千USドル)

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	782百万円	317百万円

4 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電子記録債権譲渡高	- 百万円	8百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	70百万円	221百万円
短期金銭債務	1,045	1,044

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	404百万円	700百万円
仕入高	1,179	1,056
営業取引以外の取引による取引高	106	50

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
賃金給料	702百万円	708百万円
荷造運搬費	500	498
減価償却費	154	116
賞与引当金繰入額	99	95
退職給付費用	68	54
貸倒引当金繰入額	34	4

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	1
土地	-	171
計	0	172

4 製品安全対策費用は、当社で製造、販売する特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式691百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式691百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	30百万円	32百万円
賞与引当金	145	134
投資有価証券評価損	34	32
たな卸資産評価損	55	52
退職給付引当金	1,216	1,119
環境安全対策引当金	44	44
繰越欠損金	1,795	1,603
減損損失	89	76
その他	295	288
繰延税金資産小計	3,705	3,383
評価性引当額	3,653	3,241
繰延税金資産合計	51	142
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	574	677
その他	3	2
繰延税金負債合計	578	680
繰延税金資産(負債)の純額	526	538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
評価性引当金の増減	35.5	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	2.7
住民税均等割	1.1	1.2
税額控除	-	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	3.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,283	259	3	165	2,374	8,168
	構築物	169	35	1	27	176	1,037
	機械及び装置	830	592	5	311	1,106	10,728
	車両運搬具	28	4	0	16	16	109
	工具、器具及び備品	90	81	0	66	106	1,523
	土地	557	-	98	-	458	-
	リース資産	148	30	12	54	112	333
	建設仮勘定	11	1,003	999	-	15	-
	計	4,120	2,007	1,120	641	4,367	21,901
無形固定資産	ソフトウェア等	15	19	-	5	30	54
	計	15	19	-	5	30	54

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 本館ビル耐震補強工事 195百万円
 機械及び装置 稲沢太陽光発電設備 334百万円 マシニングセンタ 101百万円
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 愛知県清須市、稲沢市の売却 98百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	97	3	8	92
賞与引当金	384	378	384	378
固定資産撤去損失引当金	52	-	52	-
工事損失引当金	-	10	-	10
環境安全対策引当金	124	-	-	124

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

- (3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）1．当社は平成25年8月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

2．事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.howa.co.jp/>

3．当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第175期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第176期第1四半期）（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第176期第2四半期）（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第176期第3四半期）（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊和工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。